

日介支専協第2-0373号

令和3年2月24日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
都道府県支部長 殿

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会長 柴口里則
[公印省略]

「認知症バリアフリー認証基準への実施状況アンケート調査」
について（周知協力依頼）

平素より当協会の活動に対し、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課より、当協会が参画している「日本認知症官民協議会」の参加企業・団体あてに、「認知症バリアフリー認証基準への実施状況アンケート調査」（実施機関：一般財団法人日本規格協会）の周知協力依頼がありました。

「認知症施策推進大綱」において、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる「認知症バリアフリー社会」の実現に向け、企業等が姿勢や取り組み方針を示す「認知症バリアフリー宣言」や、認知症バリアフリーに関する取り組みを第三者が評価する「認知症バリアフリー認証」制度の創設を検討することとされています。この調査は、企業・団体等による認知症バリアフリーへの取組み状況を把握し、認知症バリアフリー認証取得に向けた支援の在り方を検討することを目的に実施されます。

つきましては、貴支部の会員の皆様に対し、別記の通り周知をいただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査名

令和2年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
認知症に関する企業等の「認知症バリアフリー宣言（仮称）」及び認証制度
の在り方等に関する調査研究
(実施機関：一般財団法人日本規格協会)

2. 対象者

日本認知症官民協議会参加団体（当協会）の会員企業（事業所）・団体
※当協会会員の皆様が所属される事業所等より、回答のご協力をいただき
たくお願いいたします。

3. 回答方法

WEB調査のため、下記のURLにログインの上、回答いただきます。
<https://rsch.jp/612bb212873ea1fe/login.php>
※回答の標準所要時間は約15分です。

4. 実施期間

令和3年2月27日（土）まで

5. 本調査に関するお問い合わせ先

一般財団法人 日本規格協会 標準化研究センター
〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル
電子メールアドレス： ssc@jsa.or.jp

以上

一般社団法人 日本介護支援専門員協会 事務局 木村能子 担当：佐藤里美 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1丁目11番地金子ビル2階 TEL：03-3518-0777 FAX：03-3518-0778 E-mail： soumuka@jcma.or.jp
